

2020年3月17日

島根県知事 丸山 達也 様

日本共産党島根県議団
団長 尾村利成
幹事長 大国陽介

新型コロナウイルスに係る中小企業への強力な支援を求める申し入れ

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休校要請やイベント自粛要請などにより、県内でも観光関連や飲食サービス業などに底の見えない深刻な影響が及んでいます。学校休校による給食停止など食材を扱う中小企業も大打撃を受けています。

日本全体が自粛ムードにある中、いまやすべての中小企業に影響が及び、多くの中小企業が倒産・廃業に追い込まれる切迫した事態となりつつあります。

県内企業の99%を占める中小企業は、地域経済を支え、雇用を生み出す、かけがえのない役割を担っています。中山間地域の暮らしと経済を支え、島根創生計画を進める上でも重要な役割を果たしている中小企業への緊急支援策が必要です。

以上の立場から、下記事項について申し入れます。

記

1. 観光やイベントのキャンセルなどが相次ぎ、影響を受けている関連業の裾野は広く、多くの中小企業が深刻なダメージを受けている。中小企業の倒産・廃業を最大限に避ける決意であらゆる積極的な支援策を講じること。
2. 休校やイベント自粛要請など、国の要請に伴って収入を奪われた事業者への損失補償を行うこと。フリーランスなどへの休業の所得補償制度も行うこと。
3. 売上減少などの影響を受けた中小企業を守るため、実情に応じた緊急融資と既往債務の返済猶予、条件変更を柔軟に実施すること。セーフティネット保証4号・5号の適用について柔軟に行い、利子・保証料補助制度を充実すること。
4. 雇用調整助成金の対象拡大や支給限度日数の延長、助成割合の引き上げ（最大10分の10）など柔軟な運用で雇用を守れるようにすること。
5. 相談窓口では中小業者のあらゆる相談に対応すること。国保料や介護保険料の減免、住民税や県税などの納税猶予など、納税緩和制度の情報提供も行うこと。
6. 新型コロナを口実としたリストラや首切り、内定取り消しなどを行わないよう指導すること。
7. 今回の新型コロナの打撃は、リーマン・ショックの時などとは違い、金融面だけでなく、実体経済そのものに深刻な危機が起こっている。日本経済の立て直しを図っていく上でも、消費税5%への緊急減税を政府に要請すること。